

21. 人口減少社会における防災

わが国は、少子高齢化による人口減少の社会に入ったことは確実で、すべての点で、これまでの延長で暮らすということがむしろかしくなっています。財政にしても運営する人材も不足してくるわけで、いかにして国民生活を安全に安定したものにしていくのかを一部の人に任せるといよりは、国民が一体として取り組む必要があります。まさに課題解決へ向けての構想が求められているのだと思います。

防災にしてもこれまでの対処していく姿勢での国土強靱化構想では、場当たりのコストもかかるわけで、防災の質はコストと比例はしないことを頭に入れておく必要があります。自然災害の発生はその頻度、規模、パターンが大きく変化してきていますので災害対象にシフトした対応を考えていくべきで、これまでの重厚長大な方法を見直す段階でもあると思います。

最近では、流域治水という新しい自然現象への対応を構想する考え方が主流になりつつありますが、一番は被害の対象となるところのわれわれの暮らし方がこれまでの延長上でのよいのかどうか、社会が変化しているときにそのまま延伸することでよいのかということになります。特に人口が減少するという面では、目先の数合わせ的な対応は海外からの人を受け入れることで済まされるとしても、長期的な安定を図るためには多くの課題が山積するということになります。そこには、危機感を共有しての大きなビジョンが必要で、それに向かって課題やトレードオフへの解決を確実に進めていく必要があります。縦割りがどうか利害がどうかというようなレベルは脱して、何が国のため国民のためになるのかを議論すべきです。

自然災害については、何が起きるのか、どのような被害が発生するのかについて、事前に明確な回答を得ることは不可能なため、どう避難するのか、いかなる方法で兆候をキャッチするのかということになります。そのためにどのような基礎力を見につけ、応用力を醸成するのが重要なことになります。加えて、被害を最小にし、万が一被害があっても復旧、復興が迅速に行えるような社会の構造にしていく必要があります。

防災は、これからの日本の人口減少社会と整合した方法でなければなりません。まずは、居住エリアに対して、災害を指標としたゾーニングが必要だと考えます。これには、まずは災害についての情報の共有が必要となりますし、これまでの土地への考え方を変換する必要があります。大きな政策転換になることを覚悟しなければなりません。つまり、居住と非居住を区分して、受益者負担の考え方を導入して、公共料金や税金の差別化を計る制度を導入するという方法があります。そして非居住域は公共財として有効に利活用していくという考え方を基本とした構想を展開するというものです。